感染免疫診療部

１．スタッフ

部長（兼任/血液・膠原病・感染症内科　教授）
安永純一朗
副部長（准教授）中田　浩智
助教２名

２．診療部の特徴、診療内容

○主な診療・業務内容

１）　後天性免疫不全症候群（エイズ）の診療
２）　新興･再興感染症の診療
３）　院内感染制御・対策

○概要

本院はエイズ拠点病院としての役割を担っており、エイズの診療のみならず地域への情報発信や教育・啓発活動などを進めている。また、他の診療科では対応が困難なマラリア感染症などの新興･再興感染症についても診療の対象としている。特に世界的な流行となっている新型コロナウイルス感染症に対しては、他科と連携して診療体制を構築し、その中心となって診療に当たっている。さらに院内感染防止対策の中核組織として感染制御チーム(ICT)活動を支え、院内の感染制御・対策全般に関与している。また各診療科で発生する院内感染患者に対する治療方針に関するコンサルト業務も行い、診療科横断的な感染症治療の支援を行っている。

３．診療体制

○外来診療体制

①　中央診療棟４階感染免疫診療部にて月、水、金曜日に血液内科と連携して外来診療を行っている。エイズ診療に関しては、月、水、金曜日を中心に随時新規患者の受け入れを行っている。カウンセリングや服薬指導などは専門のカウンセラーおよび抗エイズ薬専門薬剤師とタイアップし、患者支援体制を整えている。また、感染症に関するコンサルテーションに対し毎日対応している。

②　院内で発生する針刺し切創、血液・体液曝露に際し、ヒト免疫不全ウイルスおよびヒトＴ細胞白血病ウイルス感染症にかかわる対応を行っている。また、ヒト免疫不全ウイルスによる針刺し切創、血液・体液曝露への対応は熊本市のみならず熊本県全域をカバーしている（電話相談や抗HIV薬の供給）。

○病棟診療体制

西11階の43床の病床を血液内科とともに担当している。診療スタッフは血液内科・膠原病内科・感染免疫診療部総勢24名で診療を行っている。看護師は師長をはじめエイズ九州ブロック拠点会議や日本エイズ学会に参加する事により、エイズの病態や看護についての知識・技能を深めている。新型コロナウイルス感染でも専用病床を開設し、重症患者の診療に当たっている。

４．診療実績

○疾患別の患者数

＊令和５年度外来実績：
　ヒト免疫不全ウイルス感染症　約260名
＊令和５年度入院実績：
　ヒト免疫不全ウイルス感染症　９名
　（後天性免疫不全症　６名）
　ニューモシスチス肺炎　４名
　サイトメガロウイルス感染症　４名
　進行性多巣性白質脳症　１名
　血友病　４名
　ヒトＴ細胞白血病ウイルス感染症
　（成人Ｔ細胞白血病）　27名
　新型コロナウイルス感染症　約40名

○主要な疾患の治療実績（成績）

外来での抗HIV薬多剤併用療法施行　約260名

５．病院感染制御・対策

１）　院内組織における役割

部長は感染対策委員会の委員長を務め、副部長は感染制御部長及びICTのリーダーを務めている。他の２名のスタッフもICTメンバーとして院内感染制御に関する業務を行っている。

２）　活動内容

①　ICT会議の定期開催（毎月）

②　サーベイランス

耐性菌サーベイランスを微生物検査室の協力のもとで行っている。毎週開催するICTミーティングでアウトブレイクの有無を監視している。また、リンクナースの協力のもと、ターゲットサーベイランスを行っている。

③　AST（Anti-microbiral stewardship team）活動。

血液培養陽性症例、抗MRSA薬および広域スペクトラムを有する薬剤（カルバペネム系抗菌薬等）使用症例に関して全例把握し、抗菌薬の適正使用や必要な検査等に関して支援を行っている。

④　教育・啓発活動

年２回の院内感染対策研修会・AST講習会の企画・運営、『ICT newsletter』の定期的発行、感染対策マニュアルの改訂（隔年）、入職者へのオリエンテーションなどを行っている。

⑤　職員の健康管理

麻疹等の抗体価検査とワクチン接種、インフルエンザワクチン接種など、事務部の支援のもと、毎年定期的に行っている。また、ウイルス抗体価の個人カードを作成し、職員が自身のワクチン接種状況を把握できるとともに曝露時などに感染阻止などの迅速な対応が取れるようにしている。

⑥　薬剤使用監視

抗MRSA薬（リネゾリド、ダプトマイシン）の許可制の導入。抗MRSA薬（バンコマイシン、テイコプラニン、アルベカシン）およびカルバペネム系抗菌薬（メロペネム、ドリペネム、イミペネム）など広域スペクトラム抗菌薬の届出制の導入。毎週、これら薬剤の病院全体の使用状況やTDMのデータをチェックし、問題がある場合は主治医等へフィードバックしている。

⑦　インターベンション

血液培養陽性症例を全例チェックし、抗菌薬の選択などに関し、必要に応じて主治医等に提案を行っている。また、サーベイランスでアウトブレイクを疑うときは病棟へ介入し、疫学的手法を用いて院内伝播の可能性を調査し、現場指導を行っている。

⑧　コンサルテーション

感染症治療で難渋している症例について他科からのコンサルテーションを受け、治療方針決定の支援を行っている。

3）活動実績

2005年度よりICT活動の年次報告書を作成し、各部署へ配布している。感染対策上、有用なデータも含まれ、現場での感染防止対策の改善に役立っている。

6．臨床試験・治験の取組

1）臨床試験

・成人侵襲性肺炎球菌感染症患者における肺炎球菌株の莢膜血清型分布および薬剤感受性に関する多施設共同観察研究

・HIV関連神経認知障害(HAND)診断ツールの標準値構築と動作エラーモデルの開発

2）治験

・抗HIV薬による治療経験がないHIV-1感染症患者を対象にドラビリン／イスラトラビルを１日１回投与した際の抗レトロウイルス効果、安全性、忍容性を評価する第Ⅲ相無作為化実薬対照二重盲検試験

7．地域医療への貢献

1）熊本県感染管理ネットワーク

熊本県の医療機関を対象に、医師、看護師、検査技師、薬剤師など職種横断的に院内感染対策に関する研究会を年１回程度開催し、その事務局を担当。

2）熊本臨床微生物ネットワーク（KCMN）

臨床微生物検査技師を中心としたネットワークで、地域内の耐性菌サーベイランスなどを行っている。

3）HIV感染症/AIDS講習会

HIV感染症への啓蒙や患者受け入れの際の医療スタッフへの疾患理解を目的に地域中核拠点病院や診療所・訪問看護ステーションなどへ出向き、講習会を実施している。

8．医療人教育の取組

1）卒後臨床教育

研修医あるいは中途採用者の病院主催のオリエンテーションにおいて、「院内感染対策」の講義を担当している。また全職員を対象にした年２回の院内感染対策研修会の企画・運営に参画している。また地域における感染症・院内感染対策関連の講演会等を企画している。

2）専門医取得のための取組み

ICD制度協議会が認定するインフェクションコントロールドクターの資格認定の支援を行っている。また、当院は2014年３月１日より日本感染症学会研修施設に認定され、感染症専門医の取得希望者に対する指導を行っている。また、熊本県・市によって設置された感染症寄附講座に対しても、感染症に携わる人材育成の支援を行っている。

9．研究活動

○後天性免疫不全症候群（エイズ）の病態解析とその治療法の開発

HIV感染によって起こる後天性免疫不全症候群（エイズ）に対する治療は長足の進歩を遂げたが、HIVが逆転写酵素阻害剤（RTIs）とプロテアーゼ阻害剤（PIs）の両剤に対して耐性を獲得して治療抵抗性となった症例数の増大、また耐性ウイルスによる初感染症例増加の報告が続いており、野生HIV株と多剤耐性株の双方に強力な活性を発揮し、薬剤耐性を誘導しにくく、副作用が少なく、服用しやすい新規の薬剤の開発が喫緊の課題となっている。本診療科では、HIVが耐性を獲得しにくく、獲得しても他薬剤との交差耐性を有しない新規のPIsの開発や新規作用機序を有する薬剤（キャプシド（CA）阻害剤など）続けており、我々が他のグループと共同開発したPIsであるdarunavir(商品名　Prezista）は米欧諸国で認可され、本邦においても平成19年11月に承認された。また、darunavirの抗HIV作用機序としてHIVプロテアーゼの２量体阻止という新規の作用機序を発見・報告した。その他新規のPIsやCCR5阻害薬などの開発報告も行っている。さらに基礎研究としても、それらの薬剤の作用機序や耐性機序を解明することで、HIV治療に貢献している。

また、1990年代に入って先進国での新規HIV/AIDS患者発生数は軒並み減少しているが、日本では増加の一途にある。熊本県でも毎年15名程度の新規HIV/AIDS患者が発生し早急の対策が必要である。HIV感染治療を取り巻く社会的問題も含めて、地域での問題解決を目的として種々の熊本での研究会を主催・共催している。